

## 〔共同研究報告〕

# 現代世界の社会・経済・政治変革とその思想

## —国際比較への共同研究—

工学院大学・社会科学研究グループ

(責任者 今井 義夫)

Recent Social, Economic and Political Reforms  
in the World and Their Ideologies

—A Comparative Group Study—

The Study Group on Social Science, Kōgakuin University  
(Editor, Yoshio Imai)

### はじめに

わが国をとりまく国際的環境についての研究は、ますます重要性を増している。従来、この面での研究は単に貿易の拡大などの必要から生まれた実務的な研究に偏りがちであった。しかし、最近では国際的な文化交流の深まりによって、他国の歴史・文化・社会についての理解を深めるための多面的で比較的な研究が重要視されるようになってきている。

本学の共通課程の社会科学担当教員は、以上のような状況のもとに、それぞれの専門研究領域に立脚しつつ、比較研究によって国際的な環境の変化の実相とその意義についてより明確な認識を得ることを目指して、グループ研究を試みた。

このグループ研究の特色は、専門分野を異にする研究者が、それぞれの研究対象としている日本、中国、アメリカ、ソ連、西欧、東欧、中南米などの地域別の研究成果を報告し、世界の多様な社会・文化の様相を具体的に明らかにするとともに、それらの比較を行い、その意義を確かめるための理論的・思想的な検討を行うことである。

グループ研究への参加者は、本学の社会科学担当専任教員4名（四野宮三郎、今井義夫、斉藤友明、長谷川憲）および本学非常勤講師8名（赤羽新太郎、内田知行、内山哲朗、越村勲、清水昭夫、庄司真理子、針谷三和子、寺沢正晴）である。経理事務は斉藤友明が担当した。

研究会は、1989年春から1990年にかけての約1年間に、下記の日程で開催され、報告と討論によって、問題の理解を深めた。また、研究会での報告以外にも、共同研究者から別記のようなレポートが提出された。ここでは、それらの報告の概要を示すこ

とにする。

1) 研究会の開催日と報告者およびそのテーマ

第1回, 1989年4月13日, 四野宮三郎「体制改革思想と運動」。今井義夫「国際協同組合運動とペレストロイカ」

第2回, 1989年6月28日, 針谷三和子「中国の現在の政治情勢について」

第3回, 1989年12月7日, 越村 勲「変りゆく東欧」。今井義夫「ハンガリーの政治・経済改革の近況」

第4回, 1990年2月14日, 済藤友明「資本主義の企業体制について」, 長谷川憲「1989年のもつ憲法学的意味について」「フランス革命200年祭をめぐって」

2) 上記以外の共同研究者からの提出レポート。( )内は、本学における担当科目、

内田知行(国際関係論)「中国深圳経済特区における人口増加と社会変化」

内山哲朗(経済学)「現代資本主義経済と労働の変容」

清水昭雄(社会学)「スラヴ主義思想」

越村 勲(国際関係論)「ユーゴスラヴィアにおける政治改革と民族問題」

寺沢正晴(社会学)「改革・開放下の中国市民の消費と広告意識」

注)本文中の注や参考文献は紙幅の制約のため省略した。

なお、本グループ研究には、平成元年度の本学特別研究費が交付された。

## I 総論的報告(要旨)

I-1 四野宮報告「体制改革の思想と運動」は、現代の社会・経済研究の理論的特徴と改革のあり方を論じたものである。報告者は、(A) 過去への反省的考察として、

(1) 従来の経済学の在り方の特色を、科学技術の発達を社会的進歩のメルクマールとし、分析的視点を工業(第2次産業)におき、工業システムを基礎とした分析モデルを想定したという。即ち、④生産力的体系、⑤生産関係の体系の二体系からのアプローチを行った。これに対応する変革志向は、④については政策志向的であり、⑤の場合は所有および階級的志向即ち体制変革志向である。

(2) 以上のような従来の観点への今日的反省点として、報告者は次の諸点を挙げる。

a. 再生産分析が工業システムをモデルとし、ポジティブなものとしての生産物(アウト・プット)に集中してきた。

b. そこでは農業システム分析が欠落することになった。

c. そのためネガティブの生産物が分析の視野から除外されてきた。

- d. そして、工業における巨大テクノロジーへの成長とその一人歩きがみられるようになった。
  - e. こうした従来の研究傾向にたいして、その結果、公害、環境破壊などが工業中心の経済分析モデルの無力化を露呈し、ここから生物と環境との間の物質代謝を志向するエコ・システムが注目されざるをえなくなった。経済学は従来の枠を超えて、ポジとしての生産に加えて、ネガの生産をも分析できる広げられたモデルの構築が不可欠となってきた。
- (B) 以上の反省に立った当面の課題として報告者は次の点をあげる。
- (1) 農業を重視した文献や運動をとりあげ、そこでの分析における農業の位置づけ方とか、農・工構造はどうか、さらに今問題になっているエコ・システムなどの問題意識がみられるか、あるとすればそれはどのように構想されているか、などを解明すること。
  - (2) 一人歩きしている巨大テクノロジーに代わる新しいテクノロジー（農・工構造における技術）の模索の成果と見通しはどうか。

これらの課題のうち(1)について、主として19世紀後半から20世紀にかけての文献や運動での土地や農業の扱い方や、それと工業と関連づけて発展せしめ、とくに農・工構造といった構想があるか、さらにエコ・システムについての問題意識があるのか、などについて考察してみたいとしている。

さしずめ、四野宮報告は従来の経済学の在り方への再検討とそれにもとづく新しい視点の提起を試みたものであり、今回のグループ研究にとって理論的序説としての意義をもつものであった。

I-2 今井報告「国際協同組合運動とペレストロイカ」は、四野宮報告が理論的にとり上げた現代の社会・経済改革の問題の具体的展開例として協同組合運動の国際的發展状況とソビエトにおいて進行しつつある歴史的改革としての「ペレストロイカ」をとりあげてその意義を論じたものである。

今日、資本主義体制の矛盾とともに、社会主義体制の欠陥もまた顕著な事実となっている時に、両体制にまたがって存在し、民主的で公益的な性格を備えた運動として、また自主的で公正な経済の実現を旨とする組織としての協同組合の存在意義が、かつてなく注目されている。すでに百年近い歴史をもつ International Co-operative Alliance (国際協同組合同盟、略称 ICA) は、世界の76ヶ国、202会員団体とその傘下の6億人をこえる組合員を擁するにいたっている。ICA は各国の協同組合運動の統合

機関として、単に経済活動のみでなく、国連の平和維持政策や開発途上国援助を支援する最大の非政府系団体 (NGO) として活動している。

1988年にストックホルムで開催された ICA の第29回大会では、主要な議題として「協同組合と基本的価値(Co-operatives and Basic Values)」というテーマがとりあげられ、ICA 会長、L. マルコス氏自身が提言を行った。彼は協同組合運動の統一の価値として「member's participation 参加」「democracy, 民主主義」「honesty, 正直」「caring for others, 他人への思いやり」の四つをあげて、協同組合人の間での検討をうながした。このテーマは1992年に東京で開催される予定の第30回 ICA 大会での正式テーマとして各国の意見を集約することになっている。マルコス氏の意図は、今日の世界を支配する資本の論理に対抗して、人間的な論理に基づく運動としての協同組合運動の振興をはかろうということであり、その運動のための共通の価値を確認し、その上で協同組合運動の従来諸原則の見直しを行おうということである。

協同組合運動は、今日多国籍企業をふくめた巨大資本の攻勢の前に苦戦を強いられており、西欧の伝統的協同組合やその連合組織の多くが、営業不振や破産に陥っている。そのため協同組合運動の経営的、思想的な立て直しが必要とされているのである。一方では危機に瀕した従来の協同組合方式に代って、新しい草の根的協同組合運動として、地域コミュニティ開発、環境保全運動、福祉運動と結びついた新しいタイプの協同組合運動が成長しつつある。

他方、ソビエトはじめいわゆる社会主義諸国では、従来の中央集権的計画経済の下での深刻な経済危機に直面して、体制の抜本的見直しと改革が求められている。1985年にゴルバチョフ新書記長の下で開始された「ペレストロイカ(建て直し)」運動は、単なる経済改革のみならず、政治体制や外交政策全般の大変革をもたらしつつある。

「ペレストロイカ」の中で重要視されたのは、経済体制の効率化と民主化であるが、その一環として協同組合の再評価とその民主的改革がある。従来のソビエト的社会主義では、協同組合は国営企業の補助的制度とみなされ、二次的な意義しか与えられていなかった。しかし、経済の停滞と退歩の原因が、そのような中央集権的指令型の経済体制にあり、その改革のためには、勤労者や農民の自主性や生産意欲や創意を尊重する民主的な経営形態としての協同組合が必要だと認められたのである。そのため、ソビエト政府は、ゴルバチョフ書記長の指導の下に、1988年3月に開催された第4回ソビエト・コルホーズ員大会の席上、コルホーズの民主化をめざす新コルホーズ定款と「協同組合法」が審議され、やがて施行された。ゴルバチョフ書記長は、その後、ストックホルムの ICA 大会にメッセージを送り、その中で「ペレストロイカ」がソ



ビエトにおける民主的協同組合運動にとって有利な条件をつくり出すであろうと報告している。しかし、その実現は予想以上に困難である。

以上の経過からして、報告者は、ICA の新しい志向と「ペレストロイカ」との志向は多くの点で一致していること、激動する世界にとって協同組合運動は、人類の未来を先取りする重要な方向性を示し、その基盤をつくりつつあると指摘した。

以上の二報告がいわば総論的性格をもつのにたいして、つづく報告は、世界の各地域における政治・経済・文化の諸領域の具体的な問題をとり上げたものといえよう。

## Ⅱ 東欧・ロシアにおける変革とその思想

### Ⅱ-1 越村報告「ユーゴスラヴィアにおける政治改革と民族問題」(要旨)

今日、二十世紀の結びの十年に向けて、東欧全体にポピュラー・カルチャーの息吹が吹き荒れている。そしてこの息吹は、東欧各国の歴史発展に内在した人民民主主義の復権とみることができる。またその内容は、「下から」の民主主義の実現と、外来ではなく各国の伝統的な文化に根ざした発展方向の希求という二つの点に要約することができる。そこで、以下、東欧改革の問題をこの二つの問題にそって、また、主にユーゴスラヴィアの事例に即して検討してみたい。

1. ユーゴスラヴィア型民主主義と民族の問題      ユーゴでも、第二次大戦後の「公式の文化」にたいする伝統の巻き返しが見られる。そしてこの動きは、「自前」である筈の独自の社会主義路線にたいする大衆的反抗である点で、格別の意味を持っている。この社会主義路線のうち、現在大衆的反抗の直接的な目標となっているのは連邦制度であり、民主主義と民族主義という二つの問題がそこに集約されている。歴史的にみれば、連邦制度改革の発端は、1966年、それまでセルビア本位に民族政策を左右してきた、内相アレクサンダル・ランコヴィッチの失脚であった。この事件を契機としてユーゴ社会主義は、分権化推進期に入った。経済改革も、経済的権限の各地方・企業への委譲となって現れた。74年の憲法、さらに76年の連合労働法の制定により、新体制は整ったかに見えた。しかし70年代後半以後の世界的な経済危機は、経済の「自由化」にたいする各民族の考え方の違いを鮮明にしていくなか。ユーゴ諸民族は、行政六共和国と二自治州に区分されているが、経済的には、南北の後進および先進共和国に二分される。(このうち最大規模のセルビアは、ハンガリー人が多く居住するヴォイヴォディナとアルバニア人の多いコソヴォの二つの自治州を抱えている)。北部地域のうちでは、まずセルビアは1966年以後市場と計画の統合によるネオ・セント

リズムの立場をとってきたが、70年代に入り経済発展が停滞すると、行政的介入を要求する声が強まった。しかし大勢として、市場制をユーゴ経済統合の近道として認めてきた。つぎにクロアチアは、分権化の先頭にたってきたが、69年頃から市場制は資本主義的弊害を招くとし、大企業偏重を改め、生産単位の細分化と平等化をめざす連合労働法の中心的推進者となってきた。そしてスロヴェニアは生産性を経済活動の最優先課題とする傾向が強く、連邦が生産性を阻害するようなかたちで市場へ介入することを最も警戒してきた。これら先進地方に比べて、「後進」地域のうちツルナ・ゴラは連邦権限の指導強化を期待し、マケドニアについてみると、連邦による経済援助の拡大を要求している。以上を全体としてみれば、74年憲法体制を支持する勢力と行政の介入を待望する勢力、さらに介入に否定的な勢力とにユーゴ諸民族が分けられることになる。また、いわゆる自治州のうちでも、とくにコソヴォはこれ以上他地域に遅れないことを74年憲法体制に期待してきた、といえる。82年のコソヴォの騒乱は、セルビアの中央集権主義をよびさまし、この自治州にたいする共和国側の政治的・軍事的統制権の強化がセルビア世論の大勢をしめる主張となった。それは、1966年への歴史の逆行であり、とりわけ中央政府の介入を警戒していたスロヴェニアの反発をまねくことになった。

2. 複数政党制とユーゴ社会主義の軌道修正 1989年9月、スロヴェニア議会は、連邦からの離脱権を盛り込んだ修正憲法を採択した。この憲法修正のねらいは、一つには、コソヴォの騒乱にみられたような連邦軍の介入を未然に防ごうという点にあった。そのために、スロヴェニアにおける非常事態宣言の発布や平時の軍隊の使用に、「スロヴェニア議会の同意」を義務づけたのである。憲法修正のもう一つのねらいは、経済的主権の確保にあり、あえて「離脱権」を主張する意味は、長期的な経済戦略を明らかに異にするセルビアにたいして、独自性を確保することにあった。スロヴェニアは輸出指向の発展政策を追求しているのにたいし、セルビアは、依然として国内市場依存の自給自足政策から脱却できないでいたのであった。またスロヴェニアの輸出指向は、ECへの加盟を目標とし、そのために複数政党制や西欧流の議会制民主主義の導入を急務とした。事実、憲法修正の半年前にスロヴェニアは教会系の政治組織を含めた、複数政党の許可に踏み切っていた（ただし、スロヴェニアの複数主義が、東欧の相次ぐ改革の産物とみることは正確ではない。すでに87年頃から政治的自治を確保しようという動きが顕著であり、1989年はそれが加速されたにすぎない）。こうしてスロヴェニアは、従来のユーゴ社会主義の路線に、もうひとつの選択肢を提示し、この傾向は北部先進地域全体に浸透してきている。例えば、89年10月にクロア

チアでおこなわれた、ザグレブ大学政治学部のスィンポジウムで、自主管理社会主義と連邦理念の危機について議論が交わされた。この討論のなかで、危機の最大の原因は経済にたいする政治やイデオロギーの支配にある、とする意見が大勢を占めた。また複数政党制と直接選挙、混合所有制が今後望ましいかたちとされた。しかしスィンポジウムに参加した社会科学者の大半は、自由化の行き過ぎはセルビアを刺激し、国内の混乱をまねくとみなしており、74年憲法体制の維持・促進のみが危機打開の方策である、と考えている。現在のユーゴは、こうした危ういバランスの上にたっているのである。

むすび 東欧の「民主化」は、啓蒙思想の受容である。しかし土着的なロマン主義が、民族の姿をかりて対抗する(バルト人)。ただし、それが逆に推進力となる場合もある(ルーマニアのハンガリー人)。それぞれの歴史的土壌にどう馴染ませるか、こそが東欧改革の試金石となろう。

## Ⅱ-2 清水論文「ロシア・ソビエトにおける改革思想としてのスラヴ主義とその源流」(要旨)

本国際比較研究会で私が担当したのはロシア・ソ連部門であり、特に19世紀から今日のソ連時代に至るまで、その姿を変えながらも連綿と存在している広義の意味のスラヴ主義思想の研究であった。広義の「スラヴ主義」は、ひとことでいえば、ロシア民族に固有な優れた特質の中心はロシア正教とロシア民族の優れた国民性であるとし、それを基にした社会の創設を訴えるもので、西欧起源の自由主義、社会主義などを否定する。今日ではソルジェニーツィンなどがこの思想圏に属するといえよう。

広義の「スラヴ主義」の歴史を簡単にまとめると以下のようになるだろう。ピョートル大帝以来の西欧化政策を受け継いだエカテリナ女帝時代の表面的な啓蒙主義が破綻する頃、徐々に反西欧的傾向があらわれてくる。アレクサンドル1世時代のナポレオンに対する勝利と政治的外交的成功はロシアの民族主義の高揚をもたらすと同時に、ロシアの後進性(専制と農奴制)を一部の者達に強く感じさせた(これが1825年のデカブリスト蜂起につながる)。つまり、この時代にロシア改革の必要性の認識とロシア固有の方向への改革の志向が生まれた。実際、ニコライ1世の反動時代にこの志向は明確な思想的表現を得た。「古典的スラヴ主義」の成立である。「古典的スラヴ主義」は西欧の思想や文化、宗教の状況に精通した者によって創り上げられたため、単に民族主義の表現ではなく、西欧文化の行き詰まり状況を越える新しい高次の普遍性をそなえた文化と社会の創造を目指した。またこの観点から農奴解放に取り組んだ。

しかし、農奴解放を含む大改革時代の後にもロシアの本質的後進性は解消されない上に、資本主義化の強まりによる新しい問題の発生、種々の国際的問題が存在し、時代は現実の政治問題と経済問題への対応に追われた。このうちにあつて、「古典的スラヴ主義」の主張する改革の不可能性が明らかになるにつれて、民族主義は新しい思想的表現を持つことになった。「パンスラヴィズム」の強まりである。ここではロシアの優位や拡張の必要性はエセ科学的類型論、あるいは美的観点、あるいはむきだしの対外政策上の観点から主張された。しかし、ロシアに優れた宗教性が存在するという主張はドストエフスキー、B. ソロビョーフ、ロシア帝制末期に革命的インテリゲンツィヤの批判をおこなった「道標派」の人々にも一部受け継がれた。

広義の「スラヴ主義」は宗教の持つ深い人間の意味を否定し、民族性よりも階級性を重視したマルクス・レーニン主義によって否定されたように見える。しかし、実際にはパンスラヴィズム的側面はソ連時代にも受け継がれたし、宗教性の側面はソ連時代の深層を、多くの亡命知識人とともに生き抜いた。特に後者の遺産は今日ペレストロイカの時代に続々と復活しつつある。今後、ソ連がもし新しい文化を創り上げることができれば、この遺産はその内に大きな部分を占めるだろう。

このような広義の「スラヴ主義」において私がここ10年来問題としているのが「古典的スラヴ主義」であり、その4人の代表者、A. ホミャコフ、И. キレーエフスキー、K. アクサーコフ、Ю. サマーリンの研究である。本年は特にサマーリンの研究を中心におこなった。

「古典スラヴ主義」においてサマーリンが占める位置は2つの点で特に重要である。第一に、ツァーリズムのロシアにおける発生とその存在意義を理論化し、現実にはツァーリズムのもとでスラヴ主義の理想を実現すべく働いた点である。第二は、ロシアの周辺、特にバルト3国のドイツ人支配とポーランドの姿勢に対する激しい批判をおこない、スラヴ主義の他民族観を明確にしたことである。私は今年度特にこの後者の問題を扱った。

サマーリンの『ロシアの周辺』は3巻約1600ページの大部のものである。そこではバルト3国のドイツ人支配層がペテルブルクの官僚にうまくとりいり、あるいは、騙すことによって特権をいかに長い間享受してきたか、また彼らが地主としていかに農民を苦しめてきたか、更に彼らの宗教であるプロテスタンチズムが正教に比べて優遇されており、正教がいかに抑圧されているかを様々な点から追求し、告発した一種の政治文章である。この書が書かれた時期（1867—1876年）は既に述べたように「古典的スラヴ主義」がパンスラヴィズムに変質していく時期であつた。実際この書は2つ

の側面を持っている。即ち一面では、ドイツ人貴族階級への批判は決して単に民族主義的偏見によるものではなかった。ロシア国家に属しながら、祖国という観念を持たず、ドイツ系、ロシア系を問わず農民を搾取し、もっぱら特権のみを享受した一部貴族階級への強い怒りが批判の根底にあった。彼らはツァーリを中心とする有機的大統一体としてのロシアにおける異分子であった。しかし、他面、自然発生的階層社会における正教的精神共同体という古典的スラヴ主義の理念が喪失した時、それは容易に現実のパンスラヴィズムに転化しうるものでもあった。サマーリンの死後「古典的スラヴ主義」は消滅したのである。

### Ⅱ-3 今井報告「ハンガリーの政治・経済改革の近況」(要旨)

最近のソビエト・東欧諸国の変革のなかでハンガリーの改革は特に注目すべきものといえる。報告者は、1989年9月に南ハンガリーのホルコーニャ (Harkány) で開催された自主管理研究所 (IISM) の主催する国際セミナー「ハンガリーの改革と協同組合運動」に参加し、帰国後研究会でその内容を報告した。

周知のように、ハンガリーは東欧諸国の中では、もっとも改革が進んだ社会主義国として知られていた。1960年代にはじまるガダール政権下の経済改革は、市場経済制を大幅にとり入れたいわゆる混合経済体制であり、その結果、ハンガリーの経済はかなりの活況を呈していた。しかし、その後の経済発展は次第に下降線をたどり、インフレの進行と相まってハンガリーの国民生活を圧迫していた。ハンガリーの社会学者たちの調査によれば、ハンガリーにおける社会病的現象は、アルコール中毒患者や煙草喫煙者、自殺者の増加傾向にも現われていた。

ソビエトにおける「ペレストロイカ」にいち早く反応したハンガリーの政治・経済改革は、以上のような経済的・社会的窮乏化傾向への国民の反応であった。国際セミナーで特に指摘されたことは、従来の度重なる経済改革にもかかわらずハンガリーの経済が改善されなかった結果として、今回の改革はその背景にある社会主義政治体制——社会主義労働者党(旧共産党)の独裁体制——そのものに改革を加えなければならなくなったということである。ハンガリーの社会主義労働者党の幹部たちは、他の社会主義諸国の指導者たちに比べて、より開明的であり、海外の事情にも通じていたために、政治体制の改革についてイニシアチブをとることができた。彼らは自ら党の独裁制の廃止と自由選挙による多数党制議会制度の開始を決定し、実行に移したのである。その結果、従来の国家による社会・経済活動への支配統制が終り、自由な市場経済と政治活動への道が開かれた。しかし、現実には、その移行のための諸条件が欠け

ており、混乱も避けられなかった。自由選挙によって社会党（旧社会主義労働者党）は凋落し、これに代わってやや保守的な民主フォーラムを中心とする連立政府が生まれたが、その後もハンガリーの経済は混迷している。国民の多くが期待している自由市場経済化＝資本主義経済化は、彼らに新たな試練を課しているのである。

### Ⅲ 中国における最近の政治・社会・経済の変革をめぐって

#### Ⅲ-1 針谷報告「中国社会の現在の政治情勢について——天安門事件（1989年6月4日）——」

##### 1) はじめに

1989年6月4日、北京の天安門広場で起きた「血の日曜日事件」は全世界に衝撃を与えた。この日を頂点とする中国民主化運動は、約半年後に噴出した東欧やソ連のバルト三国等での民主化の先駆的役割を担うものであった。私自身の主要な研究対象は、中国の19世紀中葉に起きた太平天国運動であるが、中国革命の現在の到達段階を見極めることは、太平天国史の考察にとって不可欠の作業である。そして、国際比較史という視角から民主化運動を分析することは中国史像を再構成するための有効な方法であり、社会主義社会の未来を模索する上で一つの材料を提供してくれると思われる。

##### 2) 事件の経過

今回の運動は、1989年4月15日急逝した胡耀邦前中国共産党総書記に哀悼の意を表明することからはじまった。これは、文化大革命の終結直前に逝去した故周恩来首相に対する追悼を契機に起きた、1976年4月5日の天安門事件を彷彿とさせるものであった。

学生を主体とした参加者は「自由と民主」、「腐敗一掃」、「官倒〔役人ブローカー〕懲罰」等のスローガンを掲げ、天安門広場をデモ行進した。デモは連日繰り返され、学生達は中南海への突入を図って警官隊に阻止されたが、運動は20万人規模にふくれ上がった。4月26日、中国共産党の機関紙『人民日報』は学生達の運動は動乱であるという社説を掲載した。この後、運動の目標は「『動乱』の撤回、学生との対話」に集約され、約2000人の学生が5月13日からハンガー・ストライキを開始した。5月14日、共産党中央と学生の対話集会は物別れに終わった。翌15日、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の訪中を機に運動はさらに拡大し、労働者は職場放棄を行なってデモに繰り出した。5月20日、李鵬首相は北京市中心部に戒厳令を実施した。この日を境に運動は「李鵬退陣」に的をしばり、21日以後、100万人規模のデモが繰り返され、天安門広場は解放区の如き様相を呈した。

局面打開の可能性を探る中で膠着状態が続き、学生達が解散しつつあった6月4日未明、人民解放軍戒厳部隊が銃と戦車で天安門広場を制圧し、約2000人の死者が出たと言われる。この事件をめぐり、解放軍内部の意見対立も伝えられたが、8日、七大军区党委員会が軍事制圧支持を表明し、9日には鄧小平中央軍事委員会主席が「運動はごく一部の者が動乱から暴乱に発展させた反革命の陰謀である」と演説するに至って、事態は一応の收拾をみた。

以上が事件の概略であるが、この過程で中国共産党内部の趙紫陽総書記、胡啓立政治局常務委員ら改革派と鄧小平、陳雲などの老幹部を後楯にした李鵬首相、楊尚昆国家主席ら保守派との対立が顕在化し、最終的には保守派が勝利するに至った。6月23・24日に開催された中共第13期4中全会では保守派の路線が追認され、趙紫陽、胡啓立の解任、江沢民上海市長の総書記就任が決定された。他方、学生運動の指導者、物理学者方励之夫妻に対する逮捕命令が矢継ぎ早に出された。さらに運動参加者の逮捕、死刑判決、数日後の処刑といった中国当局の措置は全世界の非難を浴びることになった。

### 3) 学生の主張

運動の主体となった学生達の主張は一年後の今日もなお明確になってはいないが、「天安門広場のジャンヌ・ダルク」と呼ばれた柴玲の言動を追って、その断片を拾い出してみたい。柴玲は山東省出身、北京師範大学で児童心理学を専攻する大学院生であり、天安門防衛指揮部代表を務めた。彼女は学生運動に参加した動機について、「共和国に晴ればれとした空を取り戻さねばならない」と比喩的に述べるにとどまる。また、「運動の参加者には信念のない人もいて、今や思想的に混乱している」と言い、学生達が統一した目標のもとに組織されてはいなかったことをうかがわせる。運動の方向性については、「民主と科学だけが国を救うことができる。もし、国家がこの混乱を解決できれば、中国は再び青春を取り戻せる。祖国はとても貧しく、多くの人の献身を必要としている。共に進もう」と極めて観念的に表現し、明確な目標を提示してはいない。しかし、そこには理想を対峙することによって中国社会の現状を打開しようとする姿勢が示されている。6月4日の後、地下に潜行した柴玲は「4月からの学生を主体とした愛国民主運動は全国民の運動に発展した。私たちの闘いの最高原則は平和であり、平和の最高原則は犠牲である」と民主化運動を総括する。さらに流血の事態を目の当たりにして、「暴乱分子はいったい誰なのか」と問いかけ、「民族存亡の最後の分かれ目の時が来た。すべての良心ある公民、中国人は目覚めてほしい。楊尚昆、李鵬、王震、薄一波を頭目とするニセ中央の滅ぶ日は遠くない。ファシスト

打倒、軍人統治打倒、人民は必ず勝利する、共和国万歳」と中国の指導層を告発し、中国人民に闘争の継続を訴えている。すなわち、柴玲に代表される学生達は社会主義の理念とは隔絶した中国社会の現実疑念を懐き、自身の決起によって中華人民共和国草創期のエネルギーを取り戻し、理想社会の実現を企図していたと思われる。建国以後、中国社会に沈澱した矛盾に対する抗議、原状回復の運動は文化大革命の真っ只中に開始され、すでに幾度かの闘いを経験している。今回の運動はアジア開発銀行総会の開催、ゴルバチョフ訪中という国際的に有利な条件を利用して僅か2カ月足らずのうちに大規模な闘争に発展した。しかし、あまりにも短期間のうちに闘争が拡大したため、要求、目標を明確なたちで国民に提示し得なかった。北京や一部大都市で労働者の参加がみられたものの、国民の大部分は学生達の掲げる要求を知り得ず、あるいは運動に共感を示しても主体的に行動するまでには至らなかったのである。

#### 4) 民主化運動の系譜

今回に先だつ運動として、次の四つのものがあげられる。

1. 1974年11月、広州で掲示された「李一哲の大字報」。これは「社会主義における民主と法制」と題され、李正天、陳一陽、王希哲らもと反血統主義の紅衛兵組織のリーダーの主張である。彼らは林彪の派閥体制、特権主義批判に事寄せて、社会主義の民主と法制による人民の国家管理権を要求した。指導者は反革命罪で逮捕、投獄されたが、知識人青年層の広範な支持を受けた。

2. 1976年4月5日、故周恩来首相の追悼に端を発した天安門事件。文化大革命中に下放させられた青年達を中心に、数十万の人々が人民英雄記念碑に花輪を献げ、四人組に対する不満、批判を表明した。この時献辞された詩の一つは、「中国は過ぎし中国にあらず、人民も愚か極まるものにあらず、始皇帝の封建社会は再び返らず…」と毛沢東を秦の専制君主・始皇帝に比定し、中華人民共和国樹立以来無謬とされてきた「毛沢東神話」に対する疑念を表面化させた。この運動は江青らによって鎮圧され、鄧小平解任という事態を招いたが、中国人民に大きな影響を与えた。

3. 1978年末から起きた、北京市西単長安街の「民主の壁」に張り出された壁新聞、およびそこで販売された民間雑誌『四五論壇』、『今日』、『北京の春』等による啓蒙運動。『四五論壇』の編集者徐文立、劉青は社会主義社会は人民が創造するものだと主張し、中国の民主化を訴えた。しかし、言論の自由の拡大を恐れた当局によって1981年4月までに指導者達が相継いで逮捕され、雑誌も停刊に追いこまれた。

4. 1986年12月、安徽省合肥県の中国科学技術大学で開始された民主化運動、学生達は地区代議員選出の民主化と大学生活の改善を要求した。この学生運動は87年1月



には北京にまで波及し、物理学者方励之、作家王若望、ルポ作家劉賓雁など知識人の支持を得てさらに拡大した。しかし、当局の介入により胡耀邦総書記が引責辞任し、方励之ら3名は党を除名され、闘いは収束した。

#### 5) 原因

今回の民主化運動の要因を以下に列挙する。まず第一に、従来より存在する大衆の貧困、失業に加えて、インフレによる一般市民、学生生活の窮迫。第二に、衣食住から大学入試、就職に至るまで優遇措置を受ける高級幹部とその子弟など、特権階層の存在。第三に、行政機構における官僚主義と職場における「平均主義」の弊害。第四に、1957年反右派闘争、1966—76年文化大革命の期間に人々が受けた心の傷跡。訳もわからず渦中に巻きこまれた者、友人を密告した者、反革命のレッテルを張られた犠牲者、様々な形で人々は人間の尊厳を破壊され、中国社会に頼るべき心の拠り所を失っていった。

以上の要因が複雑に絡みあい、学生、労働者は中国の現状に抗議し、指導層に対する不満を表明するに至ったと思われる。

#### 6) おわりに

1989年の中国民主化運動「天安門事件」は李鵬首相、楊尚昆国家主席ら保守派が武断策を取って事態の收拾に成功した。しかし、戒厳令の布告直後、上海市民に対して行なわれた世論調査によれば李鵬内閣の支持率は4%以下、戒厳令については実に90%以上の人々が反対しており、保守派の基盤の脆弱さがうかがえる。

江沢民総書記は経済改革、対外開放政策を今後も継続すると言明しており、これが実現されれば諸外国との人的交流、文化的交流が不断に行なわれることになる。その結果、人々が国際的な視野から中国をとらえ返す機会が増え、社会の非民主的側面が人々の前により一層明らかになる。したがって、思想統制、言論抑圧政策が強化されたとしても、再び民主化を求めて広範な人々が覚醒していくことになるだろう。圧政に対する抗議、異議申し立ては中国の歴史に枚挙にいとまがない。そして、今日は世界各地の動きが即座に伝播される情報化社会である。天安門から開始され、東欧、ソ連に波及して民主化運動が再び中国を揺り動かす事態は予測し得ることである。人々が民主化の達成に向けて努力していくこと、それこそが中国の社会発展の原動力になると思われる。

### Ⅲ-2 寺沢論文「改革・開放下、中国市民の消費と広告意識」(要旨)

「改革十年」を経た中国は、昨年、「革命四十年」の記念すべき年を迎えた。そし

て、六月の天安門流血事件は中国社会の矛盾と問題の、最も悲劇的な形での噴出、と言わねばならないだろう。1989年は、「五・四運動七十周年」の年でもあったのである。中国にとっても、それは、まさに“激動の年”であった。

ところで、一昨年（1988）の夏、私たちは、中国の三つの都市、北京・上海・広州において、市民の消費生活や広告意識に関する調査を、日中共同で行なった。そして、昨年は、その集計と分析を、再び共同で試みた。筆者の担当部分は、広告意識に関するものである。そこで、以下においては、中国市民の広告意識の一端を紹介し、日本人のそれと比較しながら、多少の考察を加えてみることにする。

まず、広告に対する興味・関心を見てみよう。「あなたは広告について、どの程度関心を持っていますか」と質問してみた。最も回答者が多かったのは、「やや関心がある」の42.6%で、以下、「あまり関心がない」22.4%、「どちらとも言えない」13.8%、「非常に関心がある」10.8%、「関心がない」10.4%と続いている。“関心派”・“中間派”・“無関心派”の三つに整理してみれば、関心派が半数を越え、無関心派が三割強、中間派が一割強ということになる。

日本で行なわれた、類似の調査結果と比較してみよう。日本では、1980年の総理府の調査が、“広告に対する興味”として、「あなたは広告を見るのが好きですか、嫌いですか」と聞いている。結果は、「好きでも嫌いでもない」が52%、「好き」が34%、「嫌い」が12%であった。日本では、広告の必要性に関しても質問しているが、「必要」が六割弱、「不必要」が三割五分となっている。

日本人の場合は、広告の必要性に関しては、も、受容型の反応が半数を越え、その比率は、ここでも、北京、上海、広州の順に増大している。日本人のテレビCMに対する反応は、1985年の東京都生活文化局の調査によれば、CM放映中は「トイレに行ったり用事をする」のが最も多く、これに「目を休ませる」を加えると、無視型の反応が、七割を越えている。

以上の二点からも窺えるように、広告は、中国市民の生活において、日本における以上の意味を持っているようにも思われる。中国市民の広告意識をまとめてみれば、以下のようである。

中国市民の広告に対する関心は、かなり高い。彼らは、買物情報や商品情報の獲得を目的として、あるいは、広告との接触に楽しみを見出して、広告に接近している。広告は、商品の情報源として広く利用され、買物への影響を中心に、市民の生活に対して、様々な影響を及ぼしている。中国市民の生活において、最も重要な位置を占めている広告は、テレビCMである。CMは、市民の接触においても、好みにおいても、

他の媒体の広告を圧倒している。中国市民は、CMの社会的意義に対して、きわめて肯定的な評価を与え、多くの市民が、好意的に対応している。そして、彼らが最も好んでいるCMは、政府や公共団体による公共広告と、西側先進世界からの外国のCMである。

公共広告の「社会主義的な」道德のイメージと、外国CMの「自由主義的な」ライフ・スタイルのイメージは、中国市民の中で、どのように関係し、彼らは、そのイメージを、どのように発展させて行くのだろうか。私たちは、それを、大きな眼で、静かに見守りたいと思う。

以上述べた調査と研究は、昨年末、『現代中国の消費革命』としてまとめられた。私たちが接することの少ない、中国市民の生活や意識の一端を、日中両国の研究者による共同研究の成果として報告することができたことに、何らかの意義が見出せれば……、と考えている。

Ⅲ-3 内田論文「中国深圳経済特区における人口増加と社会変化」：季刊『中国研究』第17号（1990年2月刊）に収録。

#### Ⅳ 現代資本主義下の経営と労働および法の変容

##### Ⅳ-1 済藤報告「資本主義の企業体制について」（要旨）

はじめに

体制をビジネス・システムとしてとらえることによって、大企業体制の成立と変革というテーマにアプローチできる。

近代的な産業企業は、製造業者が、その販売および流通のための組織網と広範な購買組織をつくり上げたときに誕生した。大量生産と大量販売とを結びつけることによって、こうした企業は、生産と流通のプロセスを通じて、原料の供給業者が小売業者、あるいは最終消費者へと至る大量の財貨の流れを、管理的に調整するようになった。

管理的調整は、ビジネス・アクティビティを外部化から内部化へと転換させることで可能となった。こうして出来上がった複数事業単位と階層制組織を基盤とした大企業は、ビジネス・システムとして米国のみならず、資本主義社会において発展した。また、大企業の経営者の経営思想または経営理念を論じることが、大企業体制を成立させた変革の思想を分析することにつながるかもしれない。

（Ⅰ）経済体制ではなくてなぜ企業体制を問題とするのか。

問題意識：1) 資本主義の活力の源泉を市場メカニズムではなく競争メカニズムに

置く。即ち、経済体制論ではなく、経済の主体としての企業体制論を重視する。

2) 社会主義経済が成長できなかった原因を探る必要がある。但し、資本主義経済が素晴らしいものであるという立場ではなくて、私的企業制度は社会主義における経済主体よりも、これまでのところうまく機能しているという立場。

## (II) 企業体制の展開

1) 企業体制とは大企業体制のことを意味している。

2) 大企業は寡占構造下で競争している。

自由競争から独占へ——競争の排除による独占利益の獲得、1882年スタンダード・トラスト成立。

独占の禁止——反トラスト法の成立。1911年、持株会社N J スタンダードの解体・分離。

大量生産・大量流通の要請——規模の経済性（フォードのベルトコンベヤー・システム）——速度の経済性（垂直統合）。

新たな市場の模索——海外市場への進出——多角化、——新技術・新製品、——差別化。

3) 大企業は組織改革を進めてきた。

family business から managerial enterprise へ。

top management—middle management—lower management。

職能別組織から事業部制組織へ。

## IV-2 内山報告「現代資本主義経済と労働の変容——労働過程論研究の一視角——」

### (I) H. Braverman の労働過程論

H. Braverman による『労働と独占資本』はよく知られているように、「独占資本主義時代に特徴的な特定の種類の技術変化が、労働の性質と労働者階級の構成と分化にもたらした諸帰結を系統的に探究する試み」として高い関心を集め、1970年代以降の労働過程論研究の画期をなすものであった。H. Braverman が提起した論点は多岐にわたるが、現代資本主義経済のもとでのME化・情報化の進展に鑑みれば、技術発展にともなう労働の変容が資本による労働統制に及ぼす影響をあたえるのか等等、現代資本主義の条件下で H. Braverman の所説を再検討することはとりわけ大きな今日的意義を有すると思われる。

ところで H. Braverman は、「構想と実行との統一(the unity of conception and execution)が分解される」という「構想と実行の分離」を基軸概念に据えて「労働の

衰退(degradation of work)」過程を資本主義発展過程として描きだしたが、同時に、資本主義経済の発展が「普遍的市場(universal market)」の創出を通じて個人・家族・地域社会をとらえ、総体としての諸個人の<生活存在>を包摂していく傾向を重視していた。すなわち、「物質やサービスの欲求だけでなく生活の感情様式さえも市場の経路に流しこまれる」ことによって「生活様式の共同生産を営む協同組合企業としての家族の機能が停止させられる」という意味で、「生活の衰退」を帰結するというわけである。

ここで注目すべきは、「労働の衰退」と「生活の衰退」とが両々手を携さえて進行せざるをえないことを論証し、諸個人の<生活存在>の総体（経済学的に言えば、労働力の循環過程——労働力の販売・消費・再生産の総過程——）を対象とした資本による「労働者の馴化(the habituation of the worker)」の傾向を分析枠組みとして設定したことである。それは、<資本による労働の包摂>が外延的にも内包的にも拡張されていく現代資本主義経済の展開を総体として握る枠組みとして、十分に考慮されてよい。

## （Ⅱ）労働過程論研究からの労働者協同組合への関心

H. Braverman の描いた労働過程が現代資本主義の一典型を表示するものだとすれば、その対極をなすのが労働者協同組合の現代的再生にともなう、<資本による労働過程の統制>から<労働の協同組織による労働過程の自律的統制>への転回の試みである。ここにいう<労働の協同組織による労働過程の自律的統制>の志向は、従来から指摘されてきた<資本による労働過程の統制>にたいする労働者ないし労働者組織の対応の二類型（受容と抵抗）に新たな可能性を付与するものだと考えられる。すなわち、<労働過程の自律的統制>への模索を加えてみるならば、<労働過程の統制>の現代資本主義的形態が《受容・抵抗・自律》の交差のなかで形成される、ということである。

<労働過程の自律的統制>への模索がなによりも注目に値するのは、それが労働生活の新たな様式の創造 (socially useful production あるいは socially useful work) を目指すものであるだけに、総体としての<生活存在>の様式の変革をも射程に入れる理論的核組みを含意しているがゆえである。その意味で、資本化された労働を与件化したうえで、貨幣数量化された労働力商品の販売条件の引き上げに限定される従来の「労働条件」概念を超えて、<社会的有用労働権>を内蔵したオルタナティブな<労働条件>を具体化しようとするこの試みは、労働過程論研究にたいして新たな検討素材を提供するものだということができるのである。

#### Ⅳ-3 長谷川報告「1989年の憲法学的意味について」(要旨)

“89”年は、日本において大日本帝国憲法発布100年、フランスにおいては大革命200年、またイギリスにおいては名誉革命300年という憲法史的区切り点としての意味をもっている。この歴史的偶然的回帰点ともいえる89年について、日本の研究状況をみると、フランス大革命に関連する研究の興隆に較べ、日・仏・英の近代憲法史が約100年の間隔をもつことの歴史的経済的社会的意味と現代への影響についての研究、すなわち各国に固有の法の歴史とその相互間での影響についての研究が不足していることが指摘されている。

また同年には、憲法上の基本概念である「主権」と「人権」をめぐる多彩な事件が起こった。日本では、国民主権原理の下での象徴天皇制のあり方が、大喪の礼＝葬場殿の儀問題として問われ、アジアに視点を広げれば、中国における自由と人権、人民と軍隊の関係を危惧させる天安門事件が、また解決の兆しを見せた東西問題以上の困難さを我国に啓示したボートピープル経済難民問題が、人権の国際化の問題として問われている。世界的には、ベルリンの壁の崩壊に象徴される東欧の民主化とヨーロッパの政治的統合の可能性が、国家の主権の権力の功罪の問題として問われているのである。

近代憲法原理の下では、「主権」原理は、絶対主義的君主主権から国民主権への転換の中で、「多数者意思」の国家制度への貫徹により、国家制度の改革と民主化を実現し、個人の自由を確保する原理と考えられてきた。イングランド革命、フランス大革命はそのような原理の下で遂行されたのである。またその後の歴史展開は、「観念的」多数者意思と「量的」多数者意思の一致を求める運動を展開させることにより、資本主義国家の内部で人民主権の制度の採用が試みられるとともに、社会主義革命による国家の建設が行われ、「主権」原理のレベルでの問題解決として進められたのである。

ところが今日的には、資本主義国家において、フランス社会党ミッテラン政権などにみられるような社会民主主義的傾向が強まり、他方社会主義国家においても、ポーランドの連帯運動・ゴルバチョフのペレストロイカにはじまりルーマニア・アルバニアへと押し寄せた改革の嵐において、社会民主主義的傾向が強調され、国家の主権の権力の強制を拒否し、社会集団、個人および「人権」が強調されるようになる。多数者意思の貫徹により個人の自由を実現する「主権」の論理よりも、個を強調し、少数者保護を目的とする「人権」の論理が強調されるようになっているのは社会的余力の蓄積の成果であらうか。

## むすび

はじめにも記したように、われわれのグループ研究は、本学の社会科学関係者を総動員して、約1年にわたって現下の世界史的転換期の問題にとり組み、各自の専門分野からの報告内容を検討した。その結果は多様であり、また多面的であって、必ずしも今日の問題の全容を統一的な観点から明らかにするものではない。

しかし、複雑な現象と変化の各相をそれぞれの専門の立場から観察し、その思想的意義を考察し、その研究成果を交流し合うことに努めた。とかく孤立的に扱いがちな問題の解明に国際的な比較という観点を導入しようとする試みることによって、個々の事象の背後にある共通の世界史的傾向を理解するのに役立ったと思う。

1. われわれが確認した事実は、今日の世界各国における変革が、その根底において、世界の他の地域の変革と連動していることである。ソ連・東欧・中国の一連の変化は、まさに同種の原因に根ざしており、その規模と深さは世界史——とくに社会主義の歴史における画期的な事件であった。
2. それらの変革の基底にあるのは、経済的効率にからんだ体制の問題であると同時に、民族、民衆の問題であり、その正しい理解には、各民族の歴史的、社会的および文化的な研究が不可欠であるという点である。
3. 今日の世界史的变化の動向を理解するためには、個々の地域的、文化的領域の変化の研究とともに、それらの特徴や意義についての比較研究が有益かつ必要であることも、われわれの研究を通じて確認されたことであった。
4. 今回の社会科学関係者のグループ研究は短期的で実験的なものであったが、研究の目的達成のためには、より長期の計画と、より広い学際的協力活動が必要であることも理解された。
5. われわれのグループがとり上げた現代の国際的諸問題は、いずれも従来見られなかった深刻かつ困難な問題である。それは政治体制の民主化、脱イデオロギー、南北問題、地球的環境問題などを含み、古い世界観や伝統的政策では律し切れないものがある。それ故に、今日の課題は、国際的視野をもった新しい建設的な社会運動やその理論を創造して、将来の改革を促進することであろう。

われわれ社会科学研究グループは、今回の共同研究活動を通じて、以上のことをお互に確認したことを最大の成果と考えている。そして、そのような共通の認識に立つて、今後もより一層の研究を進めることとしたい。(今井)

1990年7月